

再生産表式の形成過程（Ⅱ）

高 木 彰

はじめに

- I. 再生産表式形成の前史
 - 『経済学批判要綱』における「再生産表式の原型」について—
- II. 再生産表式の基礎範疇の確立
 - 『剰余価値学説史』における研究の成果の検討—
 - A. マルクス「経済表」成立過程の起点について……………（以上前号）
 - B. 基礎範疇の成立過程
 - a. 不変資本の再生産の研究について
 - 1. 不変資本の再生産の研究
 - 2. 資本と収入の交換について
 - b. ケネー「経済表」の検討について
 - C. 資本の蓄積について……………（以上本号）
- III. マルクス「経済表」の確立

B 基礎範疇の成立過程

a. 不変資本の再生産の研究について

マルクスは『剰余価値学説史』における「不変資本の再生産」の研究過程で、再生産表式の基礎的範疇をなす2部門分割と3価値構成（『学説史』ではマルクスは生きた労働と対象化された労働との関係において問題を展開しているので厳密に言えば2価値構成）、それに3大流通について文献的には初めて言及している。これらの諸範疇がとにかく確立されたということは、それ自体として再生産表式形成の起点ともいえるものである。「不変資本の再生産」の研究は『学説史』第1巻第3章で主に分析的に検討されており、第4章では要約的に3大流通を中心にして論じられている。まず、第3

章の不变資本の再生産の研究，アダム・スミスの「 $v+m$ のドグマ」の克服過程を検討してみよう。⁽¹⁾

1. 不变資本の再生産の研究⁽²⁾

「不变資本の再生産」の問題とは＜年々の利潤と賃金が、利潤と賃金のほかに不变資本をもふくむ年々の商品を購入することはいかにして可能であるか＞（Meh・I・72）ということであり、それは『資本論』において＜再生産の分析、および再生産上の相異なる諸成分の一その質料的性格ならびにその価値諸関係からみた一関係の分析における、主要困難＞（Kap・III・899）とされていることである。

マルクスはまず研究の対象は単純再生産に限定されるべきであることを強調する。不变資本の再生産の研究において＜困難は、現存する不变資本の再生産であって、再生産されるべき不变資本をこえる新たな不变資本の形成で

- (1) 不变資本の再生産の研究にあたって、ラムジ『富の分配にかんする一論』（1836）の批判的考察が大きく貢献している。（Meh・I・70～2）更に、そこでは次のような言及がなされている。＜ラムジが2重に考察しているもの一圏全体としての再生産のばあいにおける生産物の生産物による補填と、個々の資本家にとっての価値の価値による補填一は、ともに、資本の流通過程一これは同時に再生産過程である一のところで、個々の資本そのものについて考察されねばならない2つの観点である。＞（Meh・I・72）
- (2) この研究は第3章第10節でおこなわれているが、『学説史』編集者は、本節の意義について、序文で次のように述べている。＜第3章でマルクスは、社会的生産物の総価値を収入に分解させるスミスのドグマを批判するとともに、社会的総資本の再生産の問題に理論的な仕上げを与え、とくに不变資本の補填の問題を詳細に取り扱っている。この付論（第10節一引用者）は、その一般理論的意義のほかに、マルクスがいかにして社会的生産の2部門分割にかんする彼の学説に到達したかを示している点で、大きな意義をもつものである。＞（Meh・I・XXI）筆者も基本的にはこの編集者の見解と同一であるので、第10節でマルクスが何をどのように解決しているのか、その研究過程でどのような理論的成果を獲得しているのか、という観点から、ここではマルクスの叙述を詳細に検討することにする。尚、小林氏も本節の意義について次のように述べておられる。＜然しここには、明かに総生産物の2部門分割と3つの流通が区別されている。この3区分によって、「綱要」における流通過程把握一同時に流動資本の3形態区分一の基礎が取り除かれ、それと共に所得が一般的に、第2部門（不变資本諸要素生産部門一引用者）では、価値としては所得、生産物としては資本と2重に理解されることとなる。＞（小林賢斉・「再生産表式と資本の循環回転」『経済学論集』25—34, P.96）

はない>(Meh・I・73)ということなのである。研究対象を単純再生産に限定するという指摘は、その後も数度にわたっておこなわれているが、この研究対象の限定こそ「 $v+m$ のドグマ」克服の前提条件であるといえよう。⁽³⁾

『要綱』においては、単純再生産と拡大再生産(=蓄積)とは論理構造的に区別されねばならないことが認識されておらず、両者を同一の論理によって問題にしようとしたために、拡大再生産の説明では失敗したのであるが、『学説史』の段階では、単純再生産と拡大再生産の理論的相違が確認され、再生産の問題における主要困難は、資本制生産の本質的形態である拡大再生産においてではなく、その一契機をなす単純再生産そのものにあるとされる。そこに我々は、再生産の問題解決への『要綱』段階に比しての『学説史』における理論的前進が研究の出発点において確認されていることを看取することが出来るのである。

マルクスはまず生産物としてリンネルを想定し、それはくすべての逃げみちを庶断するために、とくに個人的消費にあてられるべきもので、……産業的消費にあてられるべきものではない>(Meh・I・89)というような商品であるとす。即ちリンネルはく賃金と利潤によって支払われ、収入と交換されねばならぬ生産物>(ibid)なのである。リンネルは12エレとし、不変資本の価値と収入(=利潤+賃金)の比率を2:1とすれば、その価値構成は

- (3) 「 $v+m$ のドグマ」批判の意義について渡辺輝雄氏は次のように述べておられる。<このように「スミスのドグマ」の批判は、社会的総資本の再生産過程分析にとって、社会の総生産物の価値構成を $c+v+m$ とすることの不可欠であることを主張しようとしたものであったが、この批判はまた同時に、社会的再生産過程の分析のためには、社会的総生産物は素材的に、ケネーの経済表におけるように、農産物と工業製品とに区別されるべきではなく、生産手段と消費手段の2部門に分割されるべきであるということをも含意しているのである。>(渡辺輝雄「ケネーの経済表とマルクスの再生産表式」、『資本論講座』3、P.340)
- (4) ここで指摘された個人的消費と産業的消費という消費の再生産過程における機能の区別の明確化は、後に2部門分割の基礎となっていくものである。ただし、生産部門の2大分割とは単に生産物の素材的視点による分割ではなく、社会的総生産物の再生産過程における機能の相異—個人的消費によって流通界から脱落していく生産物であるのか、生産的に消費されることによって再生産過程に留まる生産物であるのか—によるものだからである。

8c + 4(v+m) となる。ここでは <完成生産物たるリンネルの価値は、二つの部分に分解する。一つは、同時に生産された不変資本の諸要素を買いもどし、もう一つは、消費財に支出される> (Meh・I・79) と想定されているのである。ところが、前提からすれば12エレのリンネルのうち収入でのみ処理されるのは4エレ⁽⁶⁾だけであり、残りの8エレはリンネルの生産者によっては購入されえない部分である。というのは<この賃金と利潤が、生産者たちの唯一の収入源泉であり、ここでは、この生産者たちだけが消費者として現れるからである。> (Meh・I・180) 然るに、この8エレが実現されなければ、次年度のリンネルの再生産がおこなわれないのである。8エレの価値部分とは、リンネルの不変資本の価値に等しい部分であり、転化した使用価値姿態—リンネルという個人的消費にあてられるべき生産物の形態—をとってはいるが、原料や生産手段で補填されねばならない部分だからである。そこで問題は、この8エレのリンネルをだれが購入するののかということであるがその買手を見つけるためにマルクスは想定可能ないろいろな解決方法を展開している。

マルクスは8エレの買手の問題を、まず全生産部門が生活資料生産部門であると仮定した場合の事例から検討を始めている。マルクスの解決の試みを要約的に図式化すれば第1図のように示すことが出来る。第1図では商品生

- (5) 小林氏はここでおこなわれているように賃金と利潤を収入として一括して考察する方法は、『学説史』における総再生産過程把握の試みの特徴であるとされている。<「剰余価値学説史」執筆期(1862年1月～同63年6月)における総再生産過程把握の試みの一つの大きな特徴は、総生産物中の「所得」に分解する部分—労賃と剰余価値—の運動を一括し、この一括された所得を出発点として、之と資本(不変資本)との関係を明かにしてゆくと云う点に在る。> (前掲論文・P.93) しかし、そのために<過剰生産の基礎—必要労働と剰余労働との対抗—が表示され> (同前・P.97) 得なくなった。然し<マルクスは之等の諸点を無視していた訳ではな> (同前) く、第3章の末尾で、可変資本としての資本の再生産にも言及しているのである。マルクスが『学説史』において、生産物の価値構成を $c + v + m$ として問題に迫らなかつたのは<流動資本と云う規定を一先ず捨象して分析すると云う方法が意識的に試みられていた> (同前・P.98) からである。だが、それは方法上の問題というよりは、ここでの分析課題が不変資本の再生産ということのために利潤と賃金は所得として、生きた労働として一括されたということなのである。

産の素材形態における差異は特別に問題とされておらず、いかなる生産部門も例解として役立つことが想定されている。

第1図は次のことを意味している。a(リンネルの生産者)の収入部分はa自身の生産物に支出される。しかし、b以下は、それ自身の生産物を消費することなく、ただ先行部面の生産物にだけ収入部分を支出するということ

第1図

$$\begin{array}{l}
 \text{a) } 36 = \boxed{24c} + 12(v+m) \\
 \text{b) } \boxed{72} = 48c + \boxed{24(v+m)} \\
 \text{c) } \boxed{216} = 144c + \boxed{72(v+m)} \\
 \text{d) } \boxed{648} = 432c + \boxed{216(v+m)} \\
 \text{e) } \boxed{1944} = 1296c + \boxed{648(v+m)} \\
 \text{f) } 5832 = 3888c + \boxed{1944(v+m)}
 \end{array}$$

(単位：労働時間，Meh・I・83～7)

である。ところがこの場合、24労働時間(c=8エレの不変資本部分)のリンネルが実現されるためには、bの72労働時間が実現されねばならず、そのためには更にcの216労働時間が実現されねばならないというように、無限に続く過程が必要になる。それ故、くもしすべての生産物が、賃金と利潤に分解されねばならず、しかも不変資本も他の生産部面において新たに付加された労働によって支払われねばならぬとしたら、われわれはこのみごとな無限の過程をたどることになる>(Meh・I・83)のであって、不変資本の再生産における困難は解決されえないことになる。マルクスはここで「v+mのドグマ」は不変資本の再生産の問題を考察することによって、それはまさしくドグマであることを示そうとしたのである。

ところで、リンネルの4エレは、収入の価値に等しく、織物業者とその労働者自身によって消費されるのであるが、個人的消費資料のこの(v+m)

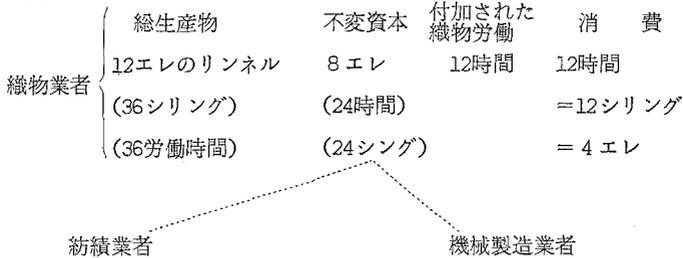
部分についての〈この解決は絶対的である〉(Meh・I・99)とマルクスはしている。これは収入と収入との交換の問題、従って第Ⅱ部門(消費資料生産部門)における部門内取引の問題についての基本的な解決がここでは与えられたことを意味しているといえよう。

次にマルクスは、8エレのリンネルの買い手を見つけるために、社会の総生産部門が生活資料生産部門のみでなく、生産手段生産部門も存在する場合を想定する。織物業者に糸を提供する紡績業者と、織機を提供する機械製造業者がまず想定され、それらは〈年々の生産物を全部、織物業者に売らねばならない〉(Meh・I・91)という関係にあるものとされている。従って、織物業者の不変資本を構成する糸や織機に相当する価値部分は〈紡績業者と織機製造業者の全資本を一彼ら自身の不変資本のみでなく、紡績過程および機械製造において新たに付加された労働をも一補填する〉(ibid)ということになる。この織物業者の不変資本の価値部分が紡績業者と機械製造業者の全資本を補填するという場合には、両者の不変資本部分 $5\frac{1}{3}$ が実現されえないことになるが、マルクスは亜麻栽培業者、紡績機械、農耕機械製造業を想定することによってその未実現部分の解決を図ろうとしている。その経過を示すためにマルクスは一種の〈表〉を示している。第2図がそれである。しかし、〈表〉は表現形式において不備があるため説明はかなり混み入っている。⁽⁶⁾ここでは、8エレのリンネルの実現過程の説明をマルクスが別の具体例でおこなっているのを簡単に図式化してみた。第3図がそれである。

マルクスが第3図によって解明しようとしたことは、リンネルの諸成分の分解過程であり、〈消費生産物全体が、残らず、それにはいりこんだ価値

(6) 小林氏はこの「表」は「経済表」の原基構造を示すものとされている。〈このカウツキーによって全く簡略化されて「学説史」中に納められていた「表」は、確かに、未だ生産手段生産部門の再生産過程を不完全にしか表示していない故に、「再生産過程の表」と呼ぶ事は出来ないのであるが、「綱要」の「表」に次いで現われる最初の表であるのみでなく、2部門分割が初めて示され、後の「経済表」の原基構造を示すに至っている点に着目されねばならない。〉(前掲論文・P.94)

第 2 図



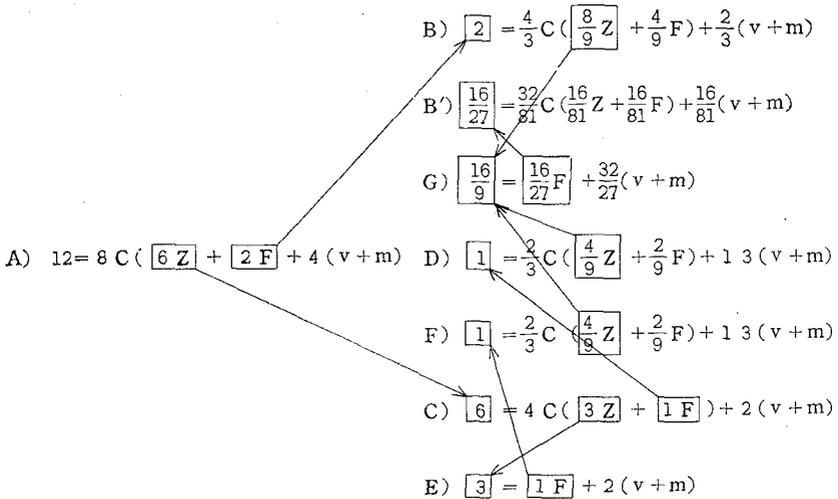
総生産物	不変資本	付加された 紡績労働	消 費	総生産物	不変資本	付加された 労働	消 費
6エレ	4エレ	2エレ	2エレ	2エレ	$\frac{4}{3}$ エレ	$\frac{2}{3}$ エレ	$\frac{2}{3}$ エレ
18シリング	12シリング	6シリング	6シリング	6シリング			
18時間	12時間	6時間		6時間			

(織物業者の不変資本のうち、 $\frac{2}{3}$ は糸、 $\frac{1}{3}$ は織機(生産手段一般)とする。したがって織物業者は、6エレすなわち18時間を紡績業者に、2エレすなわち6時間を機械製造業者などに支払う。)

	総生産物	不変資本	農耕労働	消費しうるもの
亜 麻	3エレ	1エレ	2エレ	2エレ
	9シリング	3シリング	6シリング	6シリング
	9労働時間	3労働時間	6労働時間	6労働時間
	総生産物	不変資本	機械製造労働 付加された労働	消費しうるもの
紡績機械	1エレ	$\frac{2}{3}$ エレ	$\frac{1}{3}$ エレ	$\frac{1}{3}$ エレ
	3シリング	2シリング	1シリング	1シリング
	3労働時間	2労働時間	1労働時間	1労働時間
	総生産物	不変資本	機械製造労働	消費しうるもの
農耕機械	1エレ	$\frac{2}{3}$ エレ	$\frac{1}{3}$ エレ	$\frac{1}{3}$ エレ
	3シリング	2シリング	1シリング	1シリング
	3労働時間	2労働時間	1労働時間	1労働時間

(Meh・I・94~6)

第3図



$$B'') \frac{24}{27} (= B) \frac{4}{9} F + D) \frac{2}{9} F + F) \frac{2}{9} F = \frac{16}{27} C \left(\frac{8}{27} Z + \frac{8}{27} F \right) + \frac{8}{27} (v+m)$$

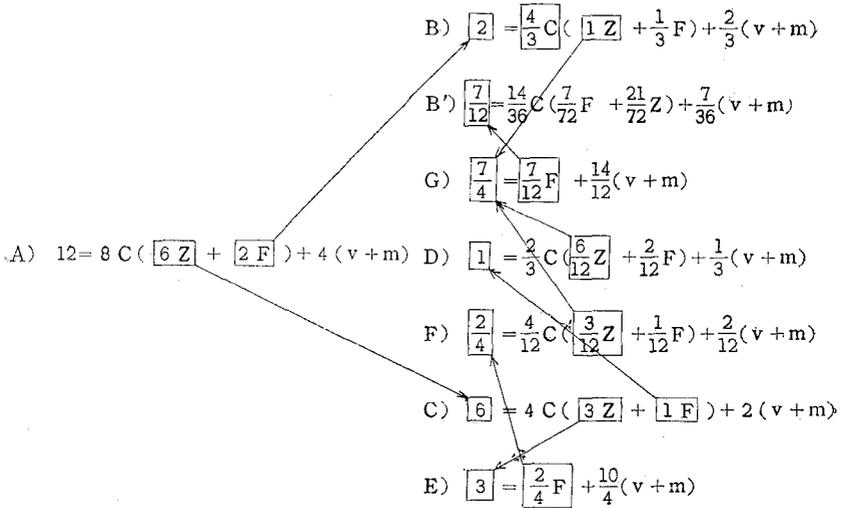
$$\text{未実現部分} : \frac{40}{81} F \left(B') \frac{16}{81} F + B'') \frac{24}{81} F \right), \frac{40}{81} Z \left(B') \frac{16}{81} Z + B'') \frac{24}{81} Z \right)$$

F : 機械, Z : 原料, →は生産物(リンネル)が実現されていく過程, A) : 織物業, B) : 機械製造業, C) : 紡績業, D) : 紡績機械, E) : 亜麻栽培業, F) : 農耕機械, G) : 鉄, 木材製造業,

(Meh・I・94~99)

諸成分および生産諸条件に、どのように分配されまたは分解するか、ということ > (Meh・I・111) である。第4図は第3図と同様の内容を示すものである。第3図では原材料製造部門(C, E, G)と機械製造部門(B, D, F)とでは不変資本内部の機械と原料の分割比率が前者では1 : 3であるのに対して、後者では1 : 2と異なっており、特にE, Gにおいては原材料が無(Z = 0)と想定されている。その理由をマルクスはEにそくして次のように説明している。 < 亜麻においては、その生産に充用される不変資本の一重要部分が、再び補填される必要がない。というのは、(それは)すでに、亜麻栽培業者

第4図



(Meh・I・99~104)

自身によって、種子、肥料、家畜、家畜飼料などの形態で土地に返されているからである。したがって、彼の生産物のうち彼が売る部分に不変資本として算入すべきものは、彼の労働用具などの磨損分だけである。> (Meh・I 95) 即ち、亜麻栽培業では不変資本の一部が自己補填されるということから $Z=0$ と想定されているのである。ところが、第4図では、Eを除いて、他の生産部門はすべて不変資本の分割比率は 1 : 3 (但し、Gでは $Z=0$) と想定されている。この第3図と第4図における相違は何を意味するのかは理解し兼ねるが、いずれにしても両者ともリンネルの不変資本部分の価値のうち実現されない部分が生じることになっているので結論には関係がない。

第3図(第4図も)は次のことを意味している。織物業者Aの不変資本は糸や織機であるが、ここではそれらの形態で存在するのではなく、8エレのリンネルとして存在している。それ故、8エレのリンネルは価値として実現されることによってのみ糸や織機を補填することが出来る。糸の価値が6エレ

のリンネルの価値に等しいとすれば(6Z), 6エレは紡績業者Cによって購入されることになる。紡績業者は6エレのうち2(v+m)の価値に相当する部分を収入として消費する。残りの4Cの価値に相当する部分は糸の原料である亜麻3Zと紡績機械1Fから成っているが、それらはまた夫々不変資本と収入に分解され、原料と機械を補填するということになる。織機の2エレについても全く同様の過程が想定されている。この時、8エレのリンネルのうち収入と交換され、実現されるのは $6\frac{1}{3}\{ (=B)\frac{2}{3} + B'\frac{7}{36} + G\frac{14}{12} + D\frac{1}{3} + F\frac{2}{12} + C\}2 + E\frac{10}{4}$ エレにすぎず、残りの $\frac{5}{3}$ エレは実現されえない。かくて、織物業Aにおいては、8エレのリンネルが機械製造業者Bや紡績業者Cに販売されることによって、不変資本の再生産は可能となったが、不変資本の再生産に伴う本来の困難は他の製造業者に転化されたにすぎないのであって、社会総体としてみれば依然として問題は残りのリンネルの買手は何処からくるのかということである。

そこで、マルクスは8エレのリンネルの実現問題解決のために、次の2点をあらためて確認するのである。それは同時に不変資本の再生産の問題についての正しい問題提起でもある。第1点は織物業者は<生産物のうち、その生産物に消費された不変資本の価値に等しい部分を、その不変資本の諸要素によって、すなわち彼の労働対象である生産諸条件によって、補填しなければならない>(Meh・I・99)ということである。8エレのリンネルは次年度の生産のために糸と織機によって補填されなければならないということである。第2点は織物業者の<生産物たるリンネルは、生産条件として他のいずれかの生産部面にはいりこむのではなく、個人的消費にはいりこむものである。したがって、織物業者が、彼の生産物のうちその不変資本を表わす部分を補填しうるのは、ただ、それを収入と交換することによってだけである>(Meh・I・100)ということである。この第2点は、後に $\Pi c = I(v+m)$ という周知の部門間の相互取引の関係として確立されるにいたるものである。この $\Pi c = I(v+m)$ の関係が不変資本の再生産に際して必要

であることが明確にされることによって、不変資本の再生産の困難は基本的には解決されたといえるであろう。

マルクスが問題解決の条件として着目したことは、農産物において顕著にみられる不変資本の一部が生産者自身によって直接、或いは間接に生産に返還されるということである。このような不変資本部分は総生産物の価値を構成するが、全く流通にはいきりこまず、現物で自己補填されるものである。マルクスはこの不変資本の一部が自己補填されることを、単に農産物にとどまらず、生産手段生産部門全体に適用しようというのである。かくて、不変資本は再生産過程における機能規定によって次のような3種類に区別される。一部は消費用生産物にはいきりこむ部分であり、他の一部は＜年ごとに見れば見かけだけにすぎない＞（Meh・I・111）ところの自己補填される部分であり、残りの一部は＜総生産物にはいきりこむとはいえ、……現物で補填されつねに生産に合体されたまま＞（ibid）のもので、不変資本間において相互交換される部分である。これは第3図又は第4図においてはA（織物業者）の不変資本2F、6Zが夫々B、Cの全資本を補填しなければならないという想定がなされていたのに対して、B、Cには2F、6Zによって価値的に補填される必要のない不変資本部分が存在するということを意味するものであり、問題解決の大きな前進である。

第5図は第4図を基礎にして、不変資本の自己補填、不変資本どうしの部門間相互交換、資本と収入の交換が明示されることによって、リンネルの不変資本部分の価値の分解過程が完結することを示したものである。第5図の内容を機械製造業と鉄・石炭生産業を中心にして試してみよう。機械製造業者Bの労働の総生産物は付加された労働の価値に等しいだけの機械と、原料の価値に等しいだけの機械と、機械製作機にふくまれていた価値成分に等しいだけの機械とからなっている。第5図においては3の機械の総価値が $1(v+m)$ 、 $\frac{2}{3}Z$ 、 $\frac{1}{2}F$ の3つの部分に分かれることとして示されている。ところが、この機械を構成する価値のうち、 $\frac{1}{2}F$ に相当する部分は＜機械製造業

第五図

$$\begin{array}{l}
 \text{B) } 3 = 2C \left(\frac{1}{2}Z + \frac{1}{2}Z + \frac{1}{2}F \right) + 1(v+m) \\
 \text{G) } 3 = 2C \left(\frac{3}{2}Z + \frac{1}{2}F \right) + 1(v+m) \\
 \text{A) } 12 = 8C \left(\frac{6}{9}Z + \frac{2}{9}F \right) + 4(v+m) \quad \text{D) } \frac{12}{9} = \frac{8}{9}C \left(\frac{6}{9}Z + \frac{2}{9}F \right) + \frac{4}{9}(v+m) \\
 \text{C) } \frac{20}{3} = \frac{40}{9}C \left(\frac{30}{9}Z + \frac{4}{9}F + \frac{6}{9}F \right) + \frac{20}{9}(v+m) \\
 \text{E) } 4 = \frac{6}{9}F + \frac{30}{9}(v+m)
 \end{array}$$

(下線部分は自己補填される部分を示す)

者が彼自身の機械のうちから一つまたは一組の機械を機械製作機としてみずから取得することによって、補填される $> (\text{Meh} \cdot \text{I} \cdot 110)$ のものであって、それは流通に入らない。それ故、3の機械の価値のうち $\frac{1}{2}$ は自己補填され、 $\frac{5}{2}$ が販売されることになる。鉄・石炭生産者Gの場合も同様に総生産物の価値は3つに分解される。このうち原料の価値に等しい石炭 $\frac{3}{2}Z$ は総生産物から直接控除されて生産に返還される。付加された労働に分解する鉄 $1(v+m)$ は、Bの原料となるものでBに販売される。BはAから機械と引換えに購入したリンネルをもってGに支払う。機械類の価値を補填する部分の鉄 $\frac{1}{2}F$ は、Bに販売され、Gはそれと引き換えに補填すべき機械を手に入れる。かくして、鉄・石炭の総生産物価値3のうち $\frac{3}{2}$ は自己補填され、 $\frac{3}{2}$ はBの原料を形成する鉄となる。以上の結果、BとGとの間に、B) $\frac{1}{2}Z = G) \frac{1}{2}F$ 、B) $1Z = 1(v+m)$ という商品交換—現物による交換—関係が生じるが、このうち前者の取引は収入の分配とはなんの関係もないものである。機械と鉄は、BとGの相互に生産手段として彼ら相互の不変資本にはいりこむのであって、そこでは $< \text{事実上彼らが自分たちの不変資本の一部を相互に交換するという関係} > (\text{Meh} \cdot \text{I} \cdot 111)$ 、従って $< \text{一方の不変資本と他方の不変資本とのあいだの交換} > (\text{Meh} \cdot \text{I} \cdot 112)$ が生じるのである。この不

変資本と不変資本との交換の必然性をマルクスは生産（産業）的消費との関連において述べている。消費において個人的消費と区別される生産的消費の意義を把握するということが、従って消費の再生産過程において果す役割の相違を明確にするということとは、とりもおさず生産諸部門の2大部門への分割の基礎視角の確立を意味するものである。マルクスは次のように述べている。〈しかし一般的には、機械製造や（鉄・木材・石炭のような原料の）本源的生産と、他の生産諸部面（ここでは織物業一引用者）とのあいだには重要な相違がある。後者の生産諸部面においては、すこしも相互の交換は行なわれない。リンネルは紡績業者の不変資本部分となることはできないし、糸は（そのものとしては）亜麻栽培業者あるいは機械製造業者の不変資本となることはできない。ところが、機械の原料は、ベルトや綱などのような農産物を除けば、木材・鉄・石炭であり、また他面、機械類は再び生産手段として、木材・鉄・石炭などの生産者の不変資本にはいりこむ。だから、事實上、双方とも、彼らの不変資本の一部を現物で補填する。このばあいには、不変資本と不変資本との交換が行われる。〉（Meh・I・109）ここで言われている機械製造や原料生産と織物業とのあいだの重要な相違とは、それら生産諸部門の生産物が再生産過程において果す役割に重要な相違があるということであって、商品W'の再生産の視点において2部門分割の必然性が把握されているといよよう。

これに対して、 $B) 1 Z = G) 1 (v + m)$ の関係の場合は〈ある人にとっては利潤と賃金すなわち収入に分解するのに、別の人にとっては同じ価値額が資本として現われる〉（Meh・I・106）ということであって、これは資本と収入の交換の問題である。

ところで、資本と収入の交換が成立するとすれば〈リンネルは付加された労働と不変資本から成り立つとはいえ、その価値は全部、利潤と賃金とに、すなわち新たに付加された年労働に分解されえ〉（ibid）るのである。第5図では、そのことは取引関係の分析に迂回的屈折の複雑を加えているとはい

え、 $A)8c = B)1(v+m) + G)1(v+m) + D)\frac{4}{9}(v+m) + c)\frac{20}{9}(v+m) + E)\frac{30}{9}(v+m)$ の関係式が成立することで示されている。まさにこの事情が、アダム・スミスをして年間生産物の価値は $v+m$ に分解されると主張させた理由でもある。しかし、これまでの検討からもわかるように、「 $v+m$ のドグマ」が成立しえるのは、社会の総生産物のうち消費資料から成っている部分だけについてであり、しかもそれは部門間の相互関係、従って、 $Ic = I(v+m)$ が成立するかぎりにおいてである。

かくて、マルクスが研究の結果として次のように結論する時、それはスミスの「 $v+m$ のドグマ」の克服であると同時に、不変資本の再生産における困難の解決をも意味しているといえよう。＜労働の年生産物一年労働の生産物はそのうちの一部分をなすにすぎない—が収入に分解するというのは誤りである。それに反し、年々の個人的消費にはいりこむ生産物部分については、そのとおりだ（すなわち収入に分解する）—というのは正しい。付加された労働だけから成り立つ収入が、一部は付加された労働から一部は前から存在する労働から成り立つ生産物にたいする支払をすることができる、すなわち、付加された労働は、これら生産物において、自分自身だけでなく前から存在する労働にたいしても支払うことができる。—というのは、やはり付加された労働と前から存在する労働とから成り立つ別の生産物部分が、前から存在する労働だけを補填する、すなわち不変資本だけを補填するからである。＞ (Meh・I・114)

以上のマルクスの叙述を整理してみると、研究は次の順序でおこなわれている。第1に、年生産物がすべて収入に分解するという「 $v+m$ のドグマ」によっては、不変資本の再生産の問題は解決されえないことを示すことである。そこでは理論展開の必要上、消費生産物生産部門のみが社会の全生産部門を構成するという想定がなされた。第2に、生産手段生産部門の存在を想定した上で、消費生産物の不変資本の価値に相当する部分が、生産手段生産部門の全資本を補填すると仮定された。この場合、生産部門の数

をどんなに多く想定しても、消費生産物の不変資本部分は細分化されていくとはいえその実現は不可能であることが示された。第3に、不変資本には自己補填される部分、他の不変資本とのみ交換される部分、収入と交換される部分の存在することが想定されるが、そのような不変資本の3重の規定において、不変資本の再生産の問題が解決されるにいたるのである。しかも、この研究過程で2部門分割の視点が確立され、交換関係が3大流通として整理されるにいたるのである。

『学説史』の第3章第10節の検討を終えるにあたって、水谷謙次氏の本節の評価について若干検討しておこう。水谷氏はこの第10節の方法論的限界は、第1に<研究の視角が不変資本を填補する労働がどこからくるか、というところにだけ限定され、「社会的総資本の再生産過程」を総括するという再生産論の固有の課題がまだ提起されておらず、不変資本の填補の研究も右の課題の一環として取り扱われていない⁽⁷⁾>ということであり、第2に<「2部門分割」という取り扱いが欠けている⁽⁸⁾>ことであるとされている。更に、この2部門分割の取り扱いが欠けていることはそこでの次のような分析方法とも関連しているとされている。マルクスは<亜麻布(リンネル)という特殊な個人的消費資料を全生産物の代表としてとりあげ、織物業者以外の業者はその全価値額を亜麻布に支出するものと仮定しておいて、亜麻布の価値「および素材面での分解」を追求する方法⁽⁹⁾>をとっているが、<しかし、こうした方法では不変資本部分の残りが生ぜざるをえなくなり、亜麻布の最終部分をもって不変資本部分ではなく、付加労働だけを填補すればよい部門を想定するという解決をとらざるをえないのであって、不変部分の現物での自己補填は、いわば最後の「逃げ道」として扱われることになる。思うに、この方法はそれ自身のうちに一個の矛盾—つまり、価値としてはその全成分が収入にのみ分解するべき生産物を取りあげつつ、素材面では、この生産物が収

(7) (8) (9) (10) 水谷謙次・「再生産論(『資本論・2巻3篇』)の成立について」(+), 『立教経済学研究』20—1.P.16

入では買われえない生産手段にも分解してゆく過程を追求せねばならぬという矛盾一を内包しているといえよう。⁽¹⁰⁾>

まず、不変資本の再生産の研究が「社会的総資本の再生産過程」の考察の一環として展開されていないということであるが、それは再生産論が『学説史』のこの箇所では主題として展開されていないという限りにおいてはその通りである。しかし、それは不変資本の再生産の研究が「社会的総資本の再生産過程」の考察と全く無関係におこなわれうるということの意味するものではない。むしろ、マルクスはその一環として研究を進めたが故に、不変資本の再生産に伴う困難は、基本的には解決しえたのである。マルクスが<不変資本の再生産にかんする問題は、明らかに、資本の再生産過程または流過程程についての篇に属するのであるが、しかしそれは、ここで主要な点を解決しておくことをさまたげるものではない> (Meh・I・75) としていることは、まさしく不変資本の再生産を「社会的総資本の再生産過程」の考察の一環として考えていたことを示すものではないであろうか。勿論、その当時に既にマルクスが再生産論（『資本論』第2巻第3篇）の構想を確立していたということではなく、社会的総資本の再生産過程の一環として不変資本の再生産の問題を考えていたということである。次に、水谷氏は「2部門分割」の取扱いが欠けているとされるが第10節では「2部門分割の視点で分析がなされていることは明らかである。第5図を見れば容易にわかるように、織物業者Aを第Ⅱ部門（消費手段生産部門）とすれば、他の諸生産部門はすべて

(11) もっとも、水谷氏は第10節は「2部門分割」確立の契機であるとされているのであって、「2部門分割」を全く否定されているわけではない。<この付論(第10節)は、全商品の再生産を価値と素材の2面から取り扱うことにより、再生産論における「2部門分割」という観点・方法を確立するための最初の直接的契機をなしている。……つまりこの付論は、価値と素材という2側面から商品生産物の「分解」を追求する過程で、不変資本相互の現物補填という事態の説明に関連して機械および原料生産部門とその他の消費財部門との重大な区別を明らかにしているのである。> (水谷、「成立」(一) P. 15) 更に、水谷氏はこの付論の意義は<「VプラスMのドグマ」を発見してこれを不変資本の再生産の問題として提起し、前述のように解明することによって「社会的総資本の再生産」という固有の問題を提起するための基本的条件一「突破口」をつくったこと> (同前) であるとされている。

第Ⅰ部門（生産手段生産部門）の細分割されたものとみなしえるであろう。そこでは、夫々の部門が具体的な生産部門として設定されているため、諸生産部門間の相互取引において複雑な交換を示すことになっている。マルクスは第10節の課題を2部門分割による分析として、目的意識的に追求したのではないことは確かであるが、そこで展開されている内容は2部門による分析そのものである。この点を意識的に示すために本節ではマルクスの叙述を第3, 第4図のように分析図として表示したのである。マルクスの複雑な、かなり混み入った叙述が一葉の図にまとめられるということはマルクス自身にそのような構想があったことを示すものではないであろうか。最後に水谷氏がマルクスの分析方法における矛盾とされることであるが、水谷氏はマルクスの方法ではリンネルが価値としては収入にのみ分解するのに、素材的には生産手段にも分解してゆく過程を追求しなければならないが、それが矛盾であるとされるのである。水谷氏がリンネルが素材的には生産手段にも分解するとされることは、リンネルが生産手段生産部門において実現されるということであるとすれば、それは「方法的」に矛盾するというのではない。リンネルの不変資本部分は、価値的には生産的に消費されねばならないにもかかわらず、使用価値的には個人的にのみ消費されるということ、この矛盾の解決として、マルクスは不変資本の3重の規定を想定するのであるが、それは同時に不変資本の再生産の問題の解決をも意味していたのである。もしそれが方法上の矛盾であるとすれば、第10節では不変資本の再生産の問題は解決されなかったということになる。

2. 資本と収入の交換について

本論に入る前に、第3章第10節の要約的叙述ともみなされるが箇所が、第4章第7節b項に見られるのでそれを簡単に見ておこう。そこで示されている具体例は第6図のように示すことが出来る。（カウツキーはこの箇所を省略している。）

第6図

$$\begin{array}{l}
 \text{A) } 3 = 2c \left(\frac{8}{5}Z + \frac{2}{5}F \right) + 1(v+m) \\
 \text{B) } \frac{2}{5} = \frac{4}{15}C + \frac{2}{15}(v+m) \\
 \text{G) } \frac{12}{15} = \frac{8}{15}c + \frac{4}{15}(v+m) \\
 \text{C) } \frac{8}{5} = \frac{16}{15}c + \frac{8}{15}(v+m) \\
 \text{E) } \frac{48}{15} = \frac{32}{15}c + \frac{16}{15}(v+m)
 \end{array}$$

(下線をほどした部分は自己補填される部分である。Meh・I・188~60)

第6図では、例えば $A) \frac{2}{5}F = B) \frac{2}{5}W$, $B) \frac{4}{15}c = G) \frac{4}{15}(v+m)$ という2条の関係式によって、リンネルの機械類に支出される部分 $A) \frac{2}{5}$ はすべて実現されることになっている。かくて、 $A) \frac{2}{5}F = B) \frac{2}{15}(v+m) + G) \frac{4}{15}(v+m)$, $A) \frac{8}{5}Z = C) \frac{8}{15}(v+m) + E) \frac{16}{15}(v+m)$ が成立し、リンネルは収入に分解するにいたることがいえる。第6図が第5図と異なるところは、一方ではAの不変資本 $\frac{8}{5}Z$, $\frac{2}{5}F$ がB, Cの生産部門の全資本を補填する ($A) \frac{8}{5}Z = C) \frac{8}{15}W$, $A) \frac{2}{5}F = B) \frac{2}{5}W$) と想定され、他方ではB, C部門の不変資本はE, G部門の収入部分とのみ交換される ($C) \frac{16}{15}c = E) \frac{16}{15}(v+m)$, $B) \frac{4}{15}c = G) \frac{4}{15}(v+m)$) と想定されていることである。生産手段生産部門のうち亜麻栽培業、鉄・木材製造業といった採取産業部門においてのみ不変資本の一部分の自己補填が想定されているからである。

1) 収入と収入との交換

マルクスは第4章第10節において3大流通について要約的な説明をおこなっている。マルクスの説明そのものをみてみよう。

収入と収入との交換はくただ、消費用品、すなわち、直接に個人的消費にはいりこむ物品、それゆえ収入が収入として支出されうる物品をつくるよ

うな生産諸部門においてだけおこなわ（Meh・I・196）れ<この部分についてだけ、生産者の供給は彼の消費しようとする他の諸生産物に対する需要に等しい>（ibid）ということが出来る。それは、それらの交換が<自分の生活手段をみずから生産する代りに、それを生産する他人の生活手段を生産する>（ibid）ということであり、丁度、<各人が、自分の消費用生産物のうち自分自身の収入を表わす部分を消費するのと同じこと>（Meh・I・198）だからである。かくて、収入と収入との交換においては「欲望の充足」のみを問題とするところの<商品の形式的な変態、すなわち W—G—W>（Meh・I・196）がおこなわれるのである。

2) 資本と収入との交換

資本と収入との交換は、過去の労働と新たに形成された労働との交換である。消費用生産物は収入と不変資本からなっているが、このうち不変資本部分は、その生産者にとっては価値的のみ消費しえるだけであって、使用価値的には消費しえないものである。然るに、この部分は<不変資本の現物的諸要素に再転化しなければならない>（Meh・I・199）ものである。それ故、消費用生産物の生産者は、使用価値的のみ個人的消費にはいりこむ総生産物の不変資本部分を、その不変資本の生産諸要素の生産者たちの収入と交換することによって、産業的に消費することになる。ここでは消費用生産物の不変資本部分が、価値的には産業的に消費されなければならないにもかかわらず、使用価値的には個人的消費にしかはいりこみえないということの矛盾の解決として資本と収入の交換の必然性が示されている。

この資本と収入の交換を各交換者の側から考察すれば、消費用生産物の生産者Aにとっては<資本の資本への転化を表わ>（Meh・I・200）しているのに対し、非消費用生産物の生産者Bにとっては<収入のある形態から他の形態への単なる転化を表わす>（ibid）にすぎない。即ち、Aにとっては不変資本の再生産が、Bにとっては個人的消費が資本と収入の交換過程の媒介として現われるのである。

この資本と収入の交換の問題に関連して、マルクスは2部門分割の絶対性を明確にしている。A類は個人的消費生産物だけの生産者であり、B類は非消費生産物を供給し、生産過程における生産手段として産業的消費にだけはいりこむ諸生産物を供給するものとすれば、〈これらの部類のほかにもどんな部類も存在しない。〉(Meh・I・202) マルクスは消費が再生産過程において果す機能規定との関連において、「2部門分割」の絶対性を明示しているのである。

3) 資本と資本との交換

非消費生産物Bの不変資本部分は産業的消費にのみはいりこみ、その部分は〈総生産物の他のすべての部分と同じように、それが総生産物の構成部分をなすその比率にしたがって補填されねばならず、しかも、同じ種類の新しい生産物によって現物で補填されねばならない。他面この部分は新しい労働によっては補填されない〉(Meh・I・206～7) ものである。それ故、Bの不変資本の補填は〈一部分は自分の再生産によって、一部分はある不変資本の諸部分を他の不変資本の諸部分と現物で交換することによって〉(Meh・I・209) おこなわれることになる。即ち、非消費生産物の生産

- (1) ここでマルクスは不変資本は次の3種類の部分から成り立っているとしている。〈第1には原料にはいりこむ不変資本から、第2には固定資本の形成にはいりこむ不変資本から、第3には補助材料にはいりこむ不変資本から、成り立っている。〉(Meh・I・207) このうち固定資本に関してその再生産の特殊性にも言及しているが、この点について小林氏は次のように述べておられる。〈不変資本の再生産と云う分析方法の下で、同時に固定資本と云う形態規定での資本の再生産をも解明し得ると云う理解をここで示すに至る。それは「綱要」の場合の如く、総流通過程を固定資本及び流動資本と云う資本分類に基づいて把握し直すことではなく、所謂「特殊規定」としてこの問題を加えてゆくと云う「資本論」の手法への第1歩と見做す事が出来る。〉(小林、前掲論文、P.96) 確かに、ここでマルクスは固定資本の再生産の問題にも若干ではあれ言及しているのであるが、それは不変資本の再生産に際して、補填されるべき不変資本の量を確定するということと関連してのことであって、不変資本の中の固定資本部分については、その回転の特殊性から〈年々の摩損分を補填すればよい〉(Meh・I・205) ということを示すためだったのである。それ故、ここでのマルクスの固定資本への言及がこの段階で、『要綱』における流通過程論に変化が見られたことを示すものとは思われない。

者たちは<相互に彼らの諸生産物を産業的に消費しあうのである。> (Meh・I・210) この<不変資本による不変資本の補填>が<直接に、交換なしにはおこなわれないかぎりでは、資本と資本との交換が一すなわち、使用価値からみれば、相互にそのそれぞれの生産過程にはいりこみ、そのいずれも他のものの生産者によって産業的に消費されるような諸生産物と諸生産物との交換が一おこなわれるのである。> (Meh・I・212)

以上のマルクスの説明からわかるように、社会の総生産物 W' の再生産の視点において、2部門分割の絶対性が明示され、商品流通が3大流通として総括されることによって、その3大流通を媒介として社会の総生産物の価値的・素材的補填の態容が把握されるにいたっているといえよう。⁽²⁾⁽³⁾

b. ケネー「経済表」の検討について

マルクスはケネーの「経済表」の検討に関する原稿（ノート第10冊）を1862年4月、マンチェスター滞在中に書きあげた。⁽¹⁾ここで示されたマルクスのケネー「経済表」評価の観点そのものは、その時期のマルクスの社会的総資本の再生産過程把握の理論的内容を示唆するものである。⁽²⁾それ故、ここではマルクスがケネー「経済表」をいかに解釈したかということを中心に検討をおこなう。

(2) 水谷氏は第4章第10節の意義は次のようなものとされている。<それゆえ本付論は、限られた範囲からとはいえ、事実上、再生産論の「3大支点」のいわば『原型』を明らかにする一契機として注目すべき意義を有するといえよう。> (水谷謙次, 「再生産論の成立について」(-)P. 21) 確かにそこでは「3大支点」が要約的に述べられているのであり、「3大支点」に関するいくらかでもまとまった叙述としては文献史的にも初めて見出される箇所である。その意味で「原型」といえないこともないが、理論的な内容としては既に検討したように第3章第10節において展開されているのである。

(3) 全集版の第26巻、第1分冊 (Karl Marx-Friedrich Engels Werke, Band-26, Erster Teil, Institut für Marxismus-Leninismus beim ZK der SED, Dietz Verlag, Berlin, 1965) では第4章第7節b項は第6節b項に、第4章第10節は第9節になっている。これは単行本の第4章第3、4節が、全集版では第3節a、b項とまとめられたことによる。

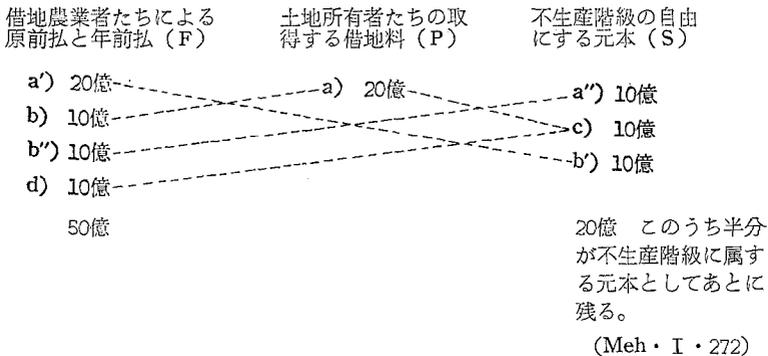
(1) これは『学説史』編集者の推定によるものである。(Meh・I・272)

(2) ケネー「経済表」の検討されている第6章について『学説史』編集者は次のよう

マルクスはケネー「経済表」は＜貨幣流通が商品流通と商品の再生産によって一事実上、資本の流過程によって一のみ規定されるものとして表わされている、その仕方＞(Meh・I・272)において注目されねばならないとしている。そこで、まずその貨幣流通の＜仕方＞からみてみよう。「経済表」は生産的階級(借地農業者)、不生産的階級(製造業者)、地主階級の3階級を基本階級として構成されており、その3大階級間の流通は貨幣を媒介として、次のように説明されている。(以下においてFは借地農業者、Sは製

ケネーによる「経済表」

年々の総生産物50億(リーヴル)



にコメントしている。＜マルクスの手稿では、再生産と総資本の流通にかんするケネーの理論的分析が、スミスの理論的分析の後に現われている。カウツキー版では、この手稿のこの部分がスミスにかんする章の前におかれ、しかもカウツキーによって書きかえられたかたちで出されたのである。そのばあいに彼はこの篇の10分の9までを本文から恣意的に切り離し、小文字で印刷し、これを付録として本文のなかに押しこんだのである。カウツキーはなお、マルクスが社会的総資本の再生産にかんする彼独自の見解を述べている理論的な付論をも、特別の小活字に印刷した付録として本文のなかに押しこんだ。カウツキーはこれらの付論を、手稿のさまざまな個所から抜きとり、こうして、マルクスの歴史的・批判的研究と理論的研究とのあいだの内的関連を無残にもぶちこわしてしまった。＞(Meh・I・XIV～XV)

更に、第6章の位置付けについて編集者は次のように述べている。＜第6章は、われわれを重農主義者のもとにつれもどす。マルクスによるこの資料の配置には深い理由がある。マルクスが全面的に明らかにしたように、アダム・スミスの学説は全体としてのブルジョア経済学の発展において、いちじるしい前進を意味するとは

造業者，Pは地主を表わす。）
(3)

(1) 期首においてFの手に20億（リーヴル）の貨幣と50億の総生産物，Sの手に20億の加工品が存在するものとされている。Fは地代の支払としてPへ20億の貨幣を渡す。この過程では，貨幣は支払手段として機能するにすぎないのであって，それは何等商品流通を伴わない。それ故，この貨幣は＜単に，総生産物のうち地代に等しい部分に対して振り出された，流通する指図証にすぎない＞（Meh・I・273・）といえよう。

(2) Pは地代の半分の10億でFから食料を買う（a-b）。この過程ではPにとって貨幣は購買手段として機能する。Fは10億の商品と引きかえに10億の貨幣を受取り，地代の20億のうちの半分の10億を回収する。Fは＜単に，彼がそれで地主に地代を支払った貨幣を買いもどすにすぎない＞（Meh・I・274）のであって，それは丁度＜FがPに10億の生産物に対する預り証または引換

いえ，再生産過程の分析においては重農主義にくらべ，一步後退している。マルクスの資料配置は古典派ブルジョア経済学の発展のジグザグな足どり，すなわちそれがある問題の説明では前進し，他の問題の説明では後退していることを示している。＞（Meh・I・X XI）だが，第6章においてケネー「経済表」の検討がなされていることはたんに＜古典派ブルジョア経済学の発展のジグザグな足どり＞とのみいえないものであると思われる。マルクスは第1章第3節において＜社会の3階級にかんするケネー＞として，ケネーに言及しているが，そこでは「経済表」の検討はおこなわれていない。この第1章と第6章の間には，我々がすでに検討した不変資本の再生産の研究過程がある。もし，第6章にケネー「経済表」の検討が配置されたことに何等かの意味を求めるとすれば，それは不変資本の再生産の研究の結果確立された2部門分割，2価値構成，3大流通の視点をもってはじめて「経済表」の全面的評価が可能になったということであろう。そこにまた，我々が不変資本の再生産の研究過程をもって，再生産表式形成過程の起点とみなす理由もある。

(3) ケネーは＜借地農業者を資本家とみなし，この資本家に対して，Pは単に「収入の受取り手」，Sは単に「賃金生活者」として関係するものとみなしている＞（Meh・I・296）のである。

(4) 坂田太郎氏はこの地代の支払いが期首におこなわれるということ，従ってFがPに地代を支払うということをもって，流通過程が開始されると想定されていることには一定の意味があるとされている。＜なぜならここでは，流通の起点が地主階級の手による収入の支出にあるという意義が，したがってまた地主階級そのものの経済的機能の意義が解釈されて，生産階級たる借地農業者が生産の起点であると同時に流通の起点であるという印象が，鮮明とならざるをえないからである。＞（坂田太郎『「経済表」とマルクス』，『経済研究』9-4.P.318）

券をあたえた> (Meh・I・275)と同様のことである。かくて、Fへの貨幣のこの還流は<地代の支払と関連させてみれば、その貨幣をFにとっての単純な流通手段として現象させることはな> (ibid) く、しかも<この還流は一その運動が一つの再生産過程を表現するかぎりでの一貨幣の出発点への還流とは本質的に異なるものである。> (ibid) 何故なら<もし地主が地代の半分を直接に現物で支払わせたとすれば、貨幣流通はまったく生じなかった> (ibid) からであり、<全流通は、単純な持ち手の転換、すなわちFの手からPの手への生産物の移行にかぎられていた> (ibid) からである。

(3) PはSから地代の残りの10億の貨幣で製造品を買う (a-c)。貨幣は流通手段として作用し、商品とは逆の方向に持ち手を変える。この過程でSの生活資料を代表する生産物の部分が貨幣に転化される。

(4) SはFから10億の貨幣で食料を買う (c-d)。この過程では貨幣は流通手段として機能する。Sにとってこの交換は資本としての流通である。即ち、生産物の、資本の再生産に必要な構成諸要素(食料)の形態への転化である。ここで注意すべきことは、PにとってもSにとっても共に10億の貨幣の食料への再転化であるが<Pのばあいにはただ消費だけを表わし、Sのばあいには産業的消費すなわち再生産を表わ> (Meh・I・293) しているということである。Sのばあいには<商品の一方の変態、すなわち商品の貨幣から商品への再転化は、同時に、商品の現実的な一単に形態的なものでない一変態の開始を、商品それ自身の生産諸要素へのその再転化の開始を、表わしている。それは、このばあいには同時に、資本の変態である。> (ibid) これに反し、Pのばあいには<収入が貨幣の形態から商品の形態に転化されるにすぎない。これは単なる消費を表わすにすぎない。> (ibid)

かくて、Pに地代として支払われた残りの10億の貨幣がFに還流する。Fは引換証の残りを自己の生産物と交換に取戻したのである。

(5) Fは、彼の年前払と原前払とを一それらが一部は道具などから、一部は生産中に彼の消費する製造品から成り立つかぎりにおいて一補填するため

に、Sから10億だけ買う(a'—b')。

(6) Sは資本の再生産諸要素のあと半分を補填するために、10億の貨幣で原料をFから買う(a''—b'')。

この(5)と(6)の場合は、FとSのどちらの側からみてもそれは資本の変態である。

以上の貨幣流通の結果、Fは20億の貨幣を所持し、地代の準備とする。この他に20億の流通過程にはいらぬ原料と食料、更にSから購入した10億の工業製品を所持し、再生産が可能な態勢にある。Pは地代によって手に入れた10億の食料と10億の工業製品を個人的に消費する。Sは10億の原料と10億の食料(労賃相当部分)を所持し、再生産が可能な状態になっている。

これらの種々の貨幣流通をマルクスは2種類に分類している。第Iの形式は<一つの再生産過程を表現するかぎりでの貨幣の出発点への還流>(Meh・I・274)であり、<(G—W—Gにおいて)Gが単に形態的にWに転化されるということだけではなく、Wは使用価値として現実に消費され、流通から脱落して消費にはいり、しかも産業的に消費されるということ、したがって、その価値はその消費によって維持されまた再生産される>(Meh・I

- (5) 『学説史』のこの箇所ではマルクスはFの総生産物のすべてが処分されるとはしていない。我々が見てきた貨幣流通を通しては、Fの総生産物のうち30億が実現されたにすぎない。残りの20億については<10億が再生産のために残り、流通にはいりこまない>(Meh・I・295)、或いは<さらに、前払の½は再生産に属する。ところがまだ、自由になる½の食料が残っており、これはまったく流通にはいりなかつたものである>(Meh・I・296)とされているだけである。ここでは残りの20億のうち10億はFの前払の補填に充当されることが示されているが、他の10億についてはどうなるかは明示されていないのである。『学説史』の「重農主義にかんする章への補足」とされている箇所においても<そこで残りは、農業生産の¾である。½は現物で消費されるのだが、第2の½は、そのまま蓄積されるのか？これはあとで取り上げればよい>(Meh・I・343)とされているが、<あとで取りあげ>られた形跡はなく、依然として未解決のまま残されている。ところが『反デューリング論』ではこの20億は年前払の補填にあてられると想定され、そのためにSから購入された生産物は原前払の利子の転化形態とされるのであるが、そのような想定によって20億の一応の解決が与えられている。(『反デューリング論』新潮社版マル・エン選集第11巻P. 241~7)ここでは「経済表」の完結性を期するために『反デューリング論』の想定にしたがった。

・275) という形式をとるものである。第2の形式は〈再生産によって規定されない、独自の貨幣の還流(であり)……貨幣を還流させるものは、再生産ではなく、消費である。〉(Meh・I・275～6)この還流は、それ自体としてはすこしも再生産を表現することのない〈収入と資本との交換においては、つねに生ぜざるをえない〉(Meh・I・276)ものであって、資本家と労働者の間で生ずる貨幣の出発点への還流もこの第2の形式に属するのである。これに関連して、マルクスは〈だから、私が第一冊(『経済学批判、第一冊』)で、形態G—W—GはあくまでG—W—G'でなければならないと言ったのは、まちがいであった〉(Meh・I・286)としている。資本家と労働者の間の貨幣流通を表現するものとしてのG—W—Gは再生産過程の一契機を構成するものとして考えられねばならないということである。だが、所得流通が資本流通の不可欠の一環をなすものとして理解されるということは商品資本の循環形態折出への道を開くものである。マルクスがこの資本家と労働者とのあいだの貨幣流通について詳細に考察している意義は大きいといわねばならない。〈資本家は貨幣をもって労働者から労働(力)を買い、労働者はその同じ貨幣で資本家から商品を買う〉(Meh・I・285)、そこでは〈資本家の側には、G—W—Gという運動が生じ、これに反し〈労働者のほうは、W—G—Wという流通をおこなう。〉(ibid)だが、この〈過程の更新は資本家から出発するのであって、労働者からではない。〉(Meh・I・286)

何故かなれば、G—W—Gの目的は交換価値、貨幣であり、W—G—Wの目的は使用価値、消費であるということによるものである。資本家のもとへの貨幣の還流が生じるのは労働者の個人的消費を動因とすることによるのであって、それ自体としてはなんの再生産行為をも示さないものである。しかし、この還流の契機それ自体は、還流のたえまない反復と連続性を指定するにいたるものである。だが、その時この還流は再生産の一行為を表わし、再生産の不可欠の一因となるのである。

かくて、マルクスは次のように結論する。＜資本の貨幣形態への再転化を表わすような貨幣の還流は、必然的に一回転の終りを示し、また、資本が資本として過程をつづけるばあいには、新しい再生産の展開を示す。このばあいにも資本家は、他のすべてのばあいと同じく、売り手 $W-G$ だったのであり、ついで買い手 $G-W$ となるのであるが、しかし G においてはじめて、彼の資本はその再生産諸要素と交換されうる形態をふたたびとり、そしてこのばあい、 W （ P_m 、 A —引用者）はこれら再生産要素を表わすのである。 $G-W$ はこのばあい、貨幣資本の生産資本すなわち産業資本への転化を表わす。＞（ $Meh \cdot I \cdot 305$ ）ここでは、事実上商品資本循環の視点が明示され、その一部の過程 $W-G \cdot G-W < \frac{P_m}{A} \dots P$ が示されている。⁽⁶⁾

続いて、マルクスは「経済表」の総括的な評価・経済学の歴史における「経済表」の意義について次のように述べている。

① 「経済表」では＜資本の生産過程全体を再生産過程として、流通を単にこの再生産過程の形態として説明しようと＞（ $Meh \cdot I \cdot 307$ ）試みられている。ケネーは資本の生産過程を直接的生産過程と流過程を包括する再生産過程として把握しているのであって、＜流過程を再生産過程の単なる転形部面と解して、マーカントィリズムのごとくそこから価値をしたがって剰余価値を導きだすことを排斥した＞のである。⁽⁷⁾

② 「経済表」では＜貨幣流通を資本の流通の一契機としてののみ＞（ $Meh \cdot I \cdot 307$ ）説明されようとしている。マルクスは『資本論』で次のように述べている。＜重農主義者はまだ両現象（貨幣の循環と貨幣の通流—引用者）を混同しているとしても、しかも彼等は、出発点への貨幣の還流を資本流通の本質的形態として—再生産を媒介する流通の形態として—強調する最初の人々である。＞（ $Kap \cdot II \cdot 343$ ）ケネーの「経済表」こそ、この重農

(6) 貨幣の還流について『資本論』、『学説史』の当該箇所を詳細に検討したものと
して、原薫「貨幣の出発点への還流について」、久留間敏造教授還暦記念論文集
『経済学の諸問題』

(7) 越村信三郎『ケネー—経済表研究』P. 138～9

主義者の主張を具体的に提示しているといえよう。

③ 「経済表」では〈再生産過程のなかに収入の起源をふくませよう〉(Meh・I・307)と試みられている。ケネーは純生産物(剰余価値)の源泉を流過程から生産過程に移したが、そのことによって資本主義的生産の分析の基礎がすえられるにいたったのである。しかもケネーは〈経済表から外国貿易を捨象することによって剰余価値の源泉に関するマーカンティリズムの最後の血路を断ち塞いだ⁽⁸⁾〉のである。

④ 「経済表」では再生産過程のなかに〈資本と収入とのあいだの交換、再生産的消費と最終的消費との関係、をふくませ、また、資本の流通のなかに消費者と生産者とのあいだの(実際には資本と収入とのあいだの)流通をふくませ〉(Meh・I・307)ようと試みられている。だが、消費が再生産過程の一契機として措定されるとすれば、分析を要するのは商品資本循環範式でなければならない。マルクスは『資本論』で次のように述べている。〈W'…W'はケネーの経済表の基礎をなすのであって、彼がG…G'(重商主義が孤立させて固持した形態)に対立するこの形態を選んでP…Pを選ばなかったということは、偉大で正確な腕前を示すものである。〉(Kap・II・95)

ケネーの「経済表」の分析視点がW'…W'であるということが強調されねばならないのである。

⑤ 「経済表」では〈生産的労働の2大区分すなわち粗生産と製造業とのあいだの流通をこの再生産過程の契機として説明しよう〉(Meh・I・306)と試みられている。この粗生産と製造業という2大区分は階級の区別というよりも社会的分業の表現とみなすべきであると思われる。ケネーによって示⁽⁹⁾

(8) 同前, P.141

(9) 山田盛太郎氏は次のようにケネー「経済表」において階級対抗の「均衡」関係を見ようとしていたが、それは「経済表」理解としても疑問がある。〈既に見た如くケネーの「経済表」に現われた特質は「封建制度」、土地所有支配のブルジョア的再生産〉というにある。それは明らかに「封建制度」「土地所有支配」と「ブルジョア的」要素との対抗の表現である。換言すれば、「政治的強力」を自己の側に

された粗生産と製造業との2大区分は、スミスによって農業と工業の区分として継承され、マルクスによって生産手段生産部門と消費資料生産部門という生産の2大部門の分割として止揚されたのである。そしてこれらすべてのことを、実際にいつでも六つの出発点または復帰点を結ぶ五本の線だけから成る一つの「表」で説明しようと試み（Meh・I・307）られているのである。

以上に示されたケネー「経済表」評価の視点は、そのままその当時のマルクスの再生産表式論の視点でもあり、それはマルクス自身の「経済表」として具体化・現実化されていくのである。⁽¹⁰⁾

C. 資本の蓄積について

マルクスはリカードの蓄積論批判を『学説史』第2巻第17章で展開しているが、それに関連して資本の蓄積と恐慌の問題に言及している。そこでは後に『資本論』第2巻第3篇として発展してゆく内容が少なからず展開されている。それは少くとも、第2巻第3篇に関して『資本論』以前に書かれたもつともまとまった箇所である。だが、そこでは再生産表式の諸契機の確立にとって決定的意義を持つ理論的内容が展開されているわけではないのであって、それは表式の理論的含意をより発展させる際に、或いは2巻3篇構想の確立を問題にする際に手懸かりを与えるものである。

せる封建貴族と「経済的権力」をもつブルジョアジーとの対抗の表現である。この「均衡」の関係こそ古典的形態における絶対王政の「根本条件」である。>（山田盛太郎「再生産表式の地代範疇」、『人文』創刊号、P.34）だが、「経済表」において政治的均衡関係の表現を見ようとする事は「経済表」それ自体の正しい評価とはいえないと思われる。

- (10) 水谷氏はマルクスのケネー「経済表」評価の視点について次のように述べておられる。<それゆえ、マルクスのこうした評価の仕方は、当時すでに彼がこうした「試み」を実現しようという構想をもち始めていたことを物語る一つの示唆としても、さらに、再生産論の成立過程において一つの到達点—マルクス「経済表」の課題を事実上ケネー「表」の評価をとおして表現しているという到着点—を示すものとしても、注目すべき意義をもっているのである。>（水谷謙次「再生産論の成立について」(一)、P.33）確かに、水谷氏の主張されるように、ケネーの「経済表」の検討の1年後に、マルクスは自己の「経済表」を作成しているが、そこではケネーの「経済表」の評価の視点が総括的に提示されているのである。

第17章の第1～6節では資本の蓄積の問題、特にリカードも継承したスミスの資本蓄積論—剰余価値の労賃への転化—批判が意図されており、第7～15節では恐慌の問題について言及されている。それは恐慌論研究に際しては不可欠の箇所である。第1～6節のうち、第1、2節で不変資本の再生産（カウツキーはこの箇所を単純再生産と題している）を簡単に問題にし、第3～6節で剰余価値の資本への転化とそれに伴う問題を論じている。

1) 不変資本の再生産について

マルクスは不変資本の考察に際して、ここでは不変資本部分を固定資本と流動資本とに区別して、そのうち再生産される必要のあるものは〈固定資本のうち価値増殖過程に年々はいって行く部分の全体、および……流動資本すなわち原料や補助材料から成っている部分の全体である〉（Meh・II・468）としている。それ故、固定資本のうちでも〈再生産過程のなかにはいて、生きている労働と接触し続けることによって、維持される〉（ibid）部分、即ち、労働過程にはいる部分は〈再生産される必要がない〉ので、考察の対象にはされていない。

マルクスは不変資本一般の再生産ではなく、生活手段生産部門と生産手段生産部門に区別して論じている。生活手段生産部門の不変資本は〈同時に他の生産部面で生産され、したがって、それは、その年のあいだにかまたはその年の終りに現物で新たに補填される。生活手段も不変資本のこの部分もともに、この一年のあいだ活動する新たな労働の生産物なのである。……（その価値部分は）この不変資本の生産者たちにとっての収入を形成するのである。〉（Meh・II・469）生産手段生産部門においては〈直接にこの生産部面自体の生産物によってか、または不変資本を形成するいろいろな生産部面の生産物の一部との交換によってか、どちらかによって現物で補填される。〉（Meh・II・469）即ち、消耗した不変資本部分は、前者では資本と収入の交換によって補填され、後者では資本と資本の交換によって補填されるということである。

マルクスは以上の単純な不変資本の再生産に関連して、生産の段階性と連続性について指摘しているが、それは諸資本の絡みあいの問題に関することであり、剰余価値の資本への転化に際して考慮されねばならない事柄でもある。更に、不変資本部分の〈価値は、現在の年間労働の所産であるだけでなく、同様に前年の、過去の、労働の所産である。〉（Meh・Ⅱ・470）それ故、〈もしこの部分が増加するとすれば、たとえ年々の労働は同じままであっても、年々の生産物量だけでなく、その価値もまた増加するであろう。この増加は資本の蓄積の一形態であって、これを理解することは非常に重要である〉（ibid）ことが指摘されている。これは単純再生産の拡大再生産への移行に関する問題であり、更に、スミス（リカードも）の資本蓄積論批判の伏線をなすものであるといえよう。

2) 剰余価値の資本への転化について

まず、資本蓄積のための諸条件が検討されている。第1に剰余価値の一部の可変資本への転化によって〈新しい労働が買われなければならない〉が、それが〈可能なのは、ただ労働者の数がふえるか、または労働者の働く労働時間が延長される場合だけである。〉（Meh・Ⅱ・474）だが、後者は〈蓄積の恒常的手段と考えることはできない〉ものである。それ故、ここで問題にされる労働者人口の増加とは、婦人や子供や受救貧民のような以前には労働していなかった部分が生産過程に引き入れられることによる増加ではなく、〈一般人口の増加に伴う労働者人口の絶対的増加〉（ibid）のことである。即ち、人口の絶対的増加は〈蓄積が絶えず進行する過程であるため〉の条件であり、〈絶えず進行する蓄積過程の基礎として現われる〉（ibid）ものである。ここで述べられていることは、蓄積の大きさ、速度、従って、成長率は労働者人口の増加率によって決定されるということである。だが、続いてマルクスは〈資本主義的生産は、まさに労働者人口の一方の部分を超度に労働させ、他方の部分をなかばかまたはまったく受救貧民化された予備軍として用意しておくことによって、突然の事態に備える〉（ibid）と述べ

ている。ここでは産業予備軍＝相対的過剰人口を資本がみずから創出することによって、産業予備軍の存在が「資本制的生産様式の実存条件」をなすものであることが明示されている。それは資本制生産は労働者人口の絶対数から独立しているということであって、資本主義に特有な人口法則を意味している。それ故、ここでのマルクスの叙述の前半と後半とでは全く逆の意味のことが述べられていることになる。だが、それは論理的矛盾ということではない。人口の絶対的増加が蓄積の条件をなすということは、長期・平均的な蓄積＝拡大再生産の拡大率は人口の絶対的増加によって規定されるということである。これに対して、産業予備軍が「資本制的生産様式の一実存条件」をなすということは、短期・循環的な蓄積＝拡大再生産過程は人口の絶対数によって規定されないということである。ところで、ここで述べられている産業予備軍の問題は、『資本論』では第1巻第7篇において資本蓄積の一般法則として展開されており、第2巻第3篇では、この剰余価値の可変資本への転化による新しい労働の供給については問題にされておらず、唯、追加的生活手段が存在すればよいとされている。このことは『学説史』執筆当時、マルクスは現行『資本論』第1巻第7篇に照応する資本蓄積論の構想を確立していなかったこととも関連している。1862年当時、マルクスには生産過程の分析において蓄積論を論じる計画はなかったが、それはその当時、蓄積の問題についてまったく論じられていなかったということではなく、第2巻第3篇に照応する箇所、蓄積論と再生産論を同時に論じるという構想があったこととして理解されねばならないであろう。「資本一般」の構想の下に執筆された『学説史』の流過程論と、『資本論』⁽¹⁾におけるそれとに大きな相違があるといえよう。

第2に剰余価値の一部分の不変資本への転化について。マルクスはこの問

(1) 『経済学批判要綱』では、後に資本蓄積論を構成する諸契機として発展していくいくつかの事柄—例えば資本関係の再生産の問題、領有法則の転回等—は「資本の流過程」で展開されていることは、蓄積論形成史の研究に際しては注意されねばならないことである。

題にはいる前に、単純再生産が維持される場合でも、拡大再生産が可能になることを、減価償却基金の再投資と機械製造業について検討している。＜多くの不変資本、したがってまた多くの固定資本が充用される場合には、生産物のうち固定資本の損耗分を補填するこの価値部分のなかには一つの蓄積財源が存在するのであって、この財源は、これを充用する者の立場から言えば新しい固定資本（あるいはまた流動資本）の投下に利用することができるものであり、しかもこの蓄積部分のために剰余価値からなんらかの控除が行なわれるということはないのである。＞（Meh・Ⅱ・477）減価償却基金は拡大された規模での生産のための不変資本を供給し、＜改良や拡張などを不断に行なうための財源＞（ibid）をなすものとして理解されているのである。次に機械製造部門での単純な再生産は新投資用の機械を供給し、他の生産部門での不断の蓄積が必要であるとされている。＜機械製造に充用されている総資本は、機械の年々の損耗分を補填するのに足りるだけの大きさにすぎないとしても、損耗分は一部分としてただ観念的にだけ存在するのであって現実には一定年数ののちにはじめて現物で補填されるべきものだから、この総資本は年々需要されるよりもはるかに多くの機械を生産するであろう。したがって、このように機械製造に充用されている資本は、新投資用の、またこの新投資を予期した量の機械を、年々供給するのである。＞（ibid）したがって、＜（機械製造業者の一引用者）資本をそのまま動かし、引き続きたゞそれを年々再生産するだけだとしても、そのためには、これらの機械を用いる工場の不断の新しい拡張（蓄積一引用者）が必要に＞（ibid）なる。マルクスはここで、単純再生産から拡大再生産への移行を問題にしていると思われる。一方では、減価償却基金の再利用によって、生産拡大に伴う蓄積基金の確保されることを問題にしているのであり、他方では拡大再生産を現実可能にする機械が、機械の特殊な補填のされ方によって確保されることを問題にしているのである。

剰余価値の不変資本への転化とは、新たな労働が産業的に消費することの

出来る商品（原料，機械）が購入されるということであって，そのためにはそれらが＜商品として市場に存在しているか，または注文によって手に入れることができるか，でなければならない。＞（Meh・Ⅱ・480）従って，資本の蓄積のための諸条件とは＜資本の本源的生産または再生産一般のための諸条件とまったく同じ＞（Meh・Ⅱ・479）ことなのであって，＜新しい資本の蓄積は，既存資本の再生産と同じ諸条件のもとでのみ行なうことができる＞（Meh・Ⅱ・481）のである。ところが，ある方面における現存資本の生産と再生産は他の諸方面における並行的，同時的な生産と再生産を前提とするが，それと同様に，＜一産業部門における蓄積，すなわち追加資本の形成は，他の諸産業部門における追加生産物の同時的ないし並行的な形成を前提とする＞（ibid）のである。それ故，一般的蓄積の諸条件は＜不変資本を供給するすべての方面の生産規模は同時に増大しなければならない＞（ibid）ということであり，しかも，その規模の拡大は＜それぞれの特殊な方面が生産の一般的な増大のなかで占めるところの，需要の増大によって規定される，平均的な受持ち分に依じて＞（ibid）なされねばならないのである。

ここでは＜不変資本を供給する方面＞，従って第Ⅰ部門の生産規模の同時的拡大が蓄積が現実におこなわれるための条件であるとされているのであるが，それは蓄積はまず第Ⅰ部門（生産手段生産部門）においておこなわれねばならないこと，従って，第Ⅰ部門蓄積率における先行性として把握されねばならないことを意味するものである。この点をより明確に示すものとして，マルクスは第Ⅰ部門内における追加不変資本の相互交換が再生産規模を拡大するとしている。＜（利潤の一部が産業的に消費される）場合には，不変資本の生産者たちのあいだで彼らの生産物の交換が行なわれるが，しかしこの交換は，もはや，彼らが相互に補填するべき不変資本を表わす生産物部分の交換ではなくて，剰余生産物の一部，つまり直接に不変資本に転化される収入（新たにつけ加えられた労働）の交換であり，これが不変資本の総量を増大させ，再生産の規模を拡大するのである。＞（Meh・Ⅱ・487）しか

し、ここでは再生産表式におけるように、その第Ⅰ部門の蓄積を可能ならしめるものとしての第Ⅱ部門の蓄積については言及されておらず、従って、蓄積部分における部門間取引の関係も確立されていない。だがここでの課題が〈現存の剰余生産物の一部、すなわち、その年のあいだに新たにつけ加えられた労働の一部は、あらかじめ可変資本に転化される〉(Meh・Ⅱ・487)ことが明らかにされることによって、リカードやその他の人々が前提とした〈新しい資本が全部労賃に支出されて新しい労働と交換されるだけである〉(Meh・Ⅱ・482)という命題を批判するということであるとすれば、追加不変資本の問題にのみ関心が集中されたのも当然であったといえよう。いずれにしても、ここでマルクスが蓄積はまず第Ⅰ部門の蓄積としておこなわれねばならないと把握している点は留意されねばならないであろう。

-
- (2) この引用箇所が続いてマルクスは次のように述べている。〈機械製造業者はその商品(一部分)をたとえば織物の生産者に売る。後者は前者に貨幣を支払う。この貨幣をもって前者は生活手段ではなく鉄や石炭などを買う。とはいえ、一般的な過程を見れば、生活手段の生産者たちは、もし不変資本の補填分の生産者たちが彼らから生活手段を買い取らなければ、つまり、この流通が本質的に生活手段と不変資本との交換でないならば、補填用の原料を買うことはできない、ということは明らかである。購買行為と販売行為との分離によって、このような均衡化過程に非常に重大な攪乱と混乱が生じうるのは当然である。〉(Meh・Ⅱ・487) 高木幸二郎教授はこの引用文と本文の引用文をもって、マルクスの拡大再生産表式の分析における第Ⅰ部門の蓄積率の先行の想定之源流であるとされ、ここで述べられている〈攪乱と混乱〉は単純再生産から拡大再生産への過渡において生ずる〈攪乱と混乱〉即ち、第Ⅰ部門の資本家が従来剰余価値の全部を個人的に消費していたのをやめて、その著しい部分を蓄積することによって生ずる〈混乱〉であるとされている。(高木幸二郎『恐慌論体系序説』P.214)